

## 平成30年度福島県計画に関する事後評価

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	<b>【No.2 (医療分)】</b> 地域医療提供体制強化事業 (小児・周産期医療)	<b>【総事業費】</b> 149,236 千円  <b>【R3 事業費】</b> 21,733 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	病院、診療所	
事業の期間	平成30年10月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では医療資源が偏在している中で、不足または将来不足が見込まれる医療機能を充足させる必要がある。  アウトカム指標： ハイリスク分娩管理加算届出医療機関数 H29：10 → H30：7 院内助産所設置施設数 H29：3 → H30：2 助産師外来設置施設数 H29：12 → H30：13	
事業の内容 (当初計画)	院内助産所または助産外来を有する、もしくはこれらの新規開設を予定する医療機関に必要な施設・設備整備に係る経費を支援するとともに、休日診療等を行う施設への設備整備を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助実施件数 小児・周産期医療 27件	
アウトプット指標 (達成値)	補助実施件数 小児・周産期医療 15件 〈令和3年度〉 補助実施件数 小児・周産期医療 8件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 小児・周産期医療 ハイリスク分娩管理加算届出医療機関数 H29：10 → H30：7 院内助産所設置施設数 H29：3 → H30：2 助産師外来設置施設数 H29：12 → H30：13	

	<p>〈令和3年度〉</p> <p>ハイリスク分娩管理加算届出医療機関数  H29 : 10 → H30 : 7 → R3 : 11</p> <p>院内助産所設置施設数  H29 : 3 → H30 : 2 → R3 : 2</p> <p>助産師外来設置施設数  H29 : 12 → H30 : 13 → R3 : 11</p> <p>観察できた → ハイリスク分娩管理加算届出医療機関数及び院内助産所設置施設数において、増加となった。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>〈平成30・令和3年度〉</p> <p>医療機能の維持・強化が必要な分野の施設・設備を整備することで、良質かつ適切な医療を早期に実施できる体制の構築や県内の医療提供体制の底上げにつながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>〈平成30・令和3年度〉</p> <p>県内で医療機能の維持・強化が必要となる分野を中心に事業を実施したことで、より効率的な執行につながった。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	<b>【No.2（医療分）】</b> 地域医療提供体制強化事業（がん医療）	<b>【総事業費】</b> 336,950 千円 <b>【R3 事業費】</b> 209,447 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	病院、診療所	
事業の期間	平成30年10月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県では医療資源が偏在している中で、不足または将来不足が見込まれる医療機能を充足させる必要がある。 アウトカム指標： 外来化学療法加算届出医療機関数 H29：41 → R5：48（第三期福島県がん対策推進計画より）	
事業の内容（当初計画）	がん診療施設として必要ながんの医療機器及び臨床検査機器等の設備整備費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助実施件数 がん医療 2件	
アウトプット指標（達成値）	〈平成30年度〉 補助実施件数 がん医療 3件 〈令和3年度〉 補助実施件数 がん医療 3件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 〈平成30年度〉 外来化学療法加算届出医療機関数 H29：41 → H30：42 〈令和3年度〉 外来化学療法加算届出医療機関数 H29：41 → H30：42 → R3：44 観察できた → 外来化学療法加算届出医療機関数が増加となった。 <b>（1）事業の有効性</b> 〈平成30・令和3年度〉	

	<p>医療機能の維持・強化が必要な分野の施設・設備を整備することで、良質かつ適切な医療を早期に実施できる体制の構築や県内の医療提供体制の底上げにつながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>〈平成 30・令和 3 年度〉</p> <p>県内で医療機能の維持・強化が必要となる分野を中心に事業を実施したことで、より効率的な執行につながった。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 地域連携体制支援事業	【総事業費】 7,542 千円 【R3 事業費】 4,419 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成30年4月1日～令和4年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅医療ニーズの増加が見込まれる中、患者の円滑な在宅移行を推進するためには、適切な入退院支援や医療介護連携をコーディネートできる専従職員の配置が必要となる。 アウトカム指標：看取り数（レセプト件数）の増加 H27:2,598件→R2:2,900件	
事業の内容（当初計画）	患者の円滑な入退院支援等を行うため、病院が新たに退院調整部門を設置し、専従職員（看護師、社会福祉士又は精神保健福祉士）の配置に係る人件費に対して支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	退院調整部門に新たに専従職員を配置する病院数 5	
アウトプット指標（達成値）	退院調整部門に新たに専従職員を配置する病院数 〈平成30年度〉 1 〈令和3年度〉 1	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 〈平成30年度〉 看取り数（レセプト件数）の増加 観察できなかった → NDB で秘匿となっているため（代替指標） 在宅死亡率の割合 H29:19.9%→H30:未（R1.9月頃の人口動態調査で把握予定） 〈令和3年度〉 看取り数（レセプト件数）の増加 観察できなかった → R3 調査中（R2:3,304件）（代替指標） 在宅死亡率の割合 R1:20.8%→R2:22.3% 在宅療養支援病院数の増 R2:12カ所→R3:13カ所 <b>(1) 事業の有効性</b> 〈平成30、令和3年度〉	

	<p>本事業の実施により、県内の病院において新たに退院調整部門が設置されるとともに、退院調整を行う専従の職員が配置されたことにより、入院医療機関と在宅医療に係る機関の連携強化が進んできている。また、専門的な知識を持った専従の職員の配置により、患者や家族の抱える不安の解消につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>〈平成 30、令和 3 年度〉</p> <p>福島県のホームページにおいて、事業の概要、申請手続き等を掲載したことにより、スムーズな事業執行ができたと考ええる。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	<b>【No.9 (医療分)】</b> 在宅医療推進のための人材育成事業	<b>【総事業費】</b> 38,385 千円 <b>【R3 事業費】</b> 23,031 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県（福島県看護協会、地域がん診療連携拠点病院）、福島県訪問看護連絡協議会、福島県医療福祉関連教育施設協議会、県内医療機関等	
事業の期間	平成30年4月1日～令和4年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者や医療依存度の高い在宅療養者が増加している現状から、がん看護・訪問看護の充実を図るため、看護職員に対する専門的な研修を実施し、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。 アウトカム指標：県内訪問看護ステーションに従事する看護職員の増 H28：578人→H30：638人	
事業の内容（当初計画）	がん看護・訪問看護における実践能力の高い看護師を育成し、質の高い在宅医療の推進を図るための研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①訪問看護に関する研修会：1回 ②がん看護に関する研修会：4回 ③特定行為研修参加に係る経費補助：39名、制度の普及に向けた講演会1回 ④在宅医療に資する研修会等 4回 ⑤多職種連携推進に関する研修会：2回	
アウトプット指標（達成値）	〈平成30年度〉 ① 訪問看護に関する研修会：1回 ② がん看護に関する研修会：5回 福島県立医科大学 2回（フォローアップ研修を含む）、 竹田総合病院 1回、総合南東北病院 1回、福島労災病院 1回 ③ 特定行為研修参加に係る経費補助：19施設26名、 制度の普及に向けた講演会：1回 ④ 在宅医療に資する研修会等：4回 ⑤ 多職種連携推進に関する研修会：1回 〈令和3年度〉 ① 訪問看護に関する研修会：2回 ② がん看護に関する研修会：3回	

	<p>福島県立医科大学 3回（フォローアップ研修を含む）、 竹田総合病院 0回、総合南東北病院 0回、福島労災病院 0回</p> <p>③ 特定行為研修参加に係る経費補助：24施設 41名、 制度の普及に向けた講演会：2回</p> <p>④ 在宅医療に資する研修会等：4回</p> <p>⑤ 多職種連携推進に関する研修会：5回</p>
<p>事業の有効性 ・ 効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>〈平成30年度〉 県内訪問看護ステーションに従事する看護職員の増 H28：578人→H30：589人 観察できた→県内訪問看護ステーションに従事する看護職員が578人から589人に増加した（11人の増）。</p> <p>〈令和3年度〉 県内訪問看護ステーションに従事する看護職員の増 H28：578人→H30：589人→R3：714人 観察できた→589人から714人に増加した（125人の増）。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>〈平成30年度〉 がん看護に関する研修会では、開催病院を3か所から4か所に増やし、各圏域で研修が受講できるようになり、修了者は累計161名となった。 特定行為研修参加に係る経費補助は、病院、訪問看護ステーションだけでなく、老人保健施設からの利用など幅広く活用されており、研修修了者が確実に増加している。</p> <p>〈令和3年度〉 がん看護に関する研修会では、コロナ禍においても実践できるようオンラインを用いて実施した。 特定行為研修参加に係る経費補助は、病院、訪問看護ステーションだけでなく、老人保健施設からの利用など幅広く活用されており、施設数増加に伴い、研修修了者が確実に増加している。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>〈平成30、令和3年度〉 研修会の企画・立案及び評価を行うための検討会を設置するなど、効率的に事業実施できているものとする。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.10（医療分）】 在宅医療エキスパート薬剤師人材育成強化事業	【総事業費】 3,270 千円 【R3 事業費】 658 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県、薬剤師会	
事業の期間	平成30年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内における在宅医療ニーズが年々増加しており、かかりつけ薬局・薬剤師の積極的介入が期待されているところである。しかし、薬局薬剤師はシリンジポンプ、輸液の調整等の経験がなく、在宅医療・介護の現場において、訪問看護師や介護従事者が上記業務を実施しているのが現状である。このような状況において、多くの薬局薬剤師から在宅患者に対するケア知識習得やスキル向上を目的とした研修会の開催要望が寄せられている。</p> <p>アウトカム指標：在宅参入薬局数 H29：217件→H30：260件</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>在宅での需要増加が見込まれる無菌調剤等に対応できる薬剤師を育成するため、薬局薬剤師間での症例検討・情報共有や知識・技能の向上を目的としたスキルアップ研修会や症例検討会等の開催を支援する。</p> <p>また、在宅において薬局薬剤師がシリンジポンプや輸液ポンプなどの医療機器を安全に取り扱えるようにするため、実機演習を含めた医療機器安全管理スキルアップセミナーの実施を支援する。</p> <p>なお、本セミナーはふくしま医療機器開発支援センターにおいて実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数 延べ120名	
アウトプット指標（達成値）	<p>〈平成30年度〉 研修受講者数 延べ91名</p> <p>〈令和3年度〉 研修受講者数 延べ61名</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>〈平成30年度〉 在宅参入薬局数 H29：217件→H30：225件</p>	

	<p>観察できた → 本研修の受講者による在宅参入薬局数が217件から225件に増加した</p> <p>〈令和3年度〉 在宅参入薬局数 H29：217件→H30：225件→R3：286件</p> <p>観察できた → 本研修の受講者による在宅参入薬局数が平成29年度の217件から令和3年度には286件に増加した。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 〈平成30年度〉 本事業により在宅医療に対応できる薬剤師をH30年度は91名育成することができ、また、薬局薬剤師が同じ研修に参加することで薬薬連携の強化にもつながった。</p> <p>〈令和3年度〉 無菌調剤に関する知識や手技を習得し、各地域における無菌調剤に対応可能な薬局薬剤師の育成を行うことができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 〈平成30年度〉 特記なし</p> <p>〈令和3年度〉 地域薬剤師会との連携により、薬局薬剤師等に効率的な周知を図り、また、Webで研修会を開催し、多くの薬局薬剤師が参加することができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23（医療分）】 女性医師等就労環境改善事業	【総事業費】 24,828 千円 【R3 事業費】 9,493 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	女性医師等の就業環境改善を行う県内病院	
事業の期間	平成30年4月1日～令和4年3月31日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>原子力災害等の影響による県外流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、女性医師等の就業環境改善を通じて、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数のうち女性の数の維持 H28:553人→H30:553人</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>1 復職研修への支援 出産や育児等のため離職した女性医師等を対象に復職研修を実施する病院に対し、経費の一部を補助する</p> <p>2 勤務条件緩和への支援 育児中の女性医師等を対象とした勤務条件の緩和（当直・オンコール待機等の免除、短時間勤務の実施など）に取り組む病院に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>3 働きやすい職場環境の整備 保育所以外の育児支援（ベビーシッター等の雇上等）に要する経費の一部を補助</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	就労環境改善を行う県内病院 4か所	
アウトプット指標 (達成値)	<p>〈平成30年度〉 就労環境改善を行う県内病院 4か所</p> <p>〈令和3年度〉 就労環境改善を行う県内病院 4か所</p>	
事業の有効性 ・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>〈平成30年度〉 医療施設従事医師数のうち女性医師数の維持：553人（女性医師数は「医師・歯科医師・薬剤師調査」に基づく） 観察できなかった→平成30年調査のデータ公表は、令和2年12月予定のため。</p>	

	<p>(代替指標)</p> <p>本事業を活用して就労環境改善を行う県内病院数の実績は3か所(H29) → 4か所(H30)と増加しており、県内病院における就労環境改善の取組は着実に進んでいる。</p> <p>〈令和3年度〉</p> <p>観察できなかった→医師・歯科医師・薬剤師統計は隔年での調査であり、次回のデータ公表は令和4年12月予定のため。</p> <p>(代替指標)</p> <p>県内の医療施設従事医師数のうち女性医師数の推移： H28:553人→H30:616人→R2:628人(医師・歯科医師・薬剤師統計より)</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>〈平成30年度〉</p> <p>女性医師等の勤務条件を緩和や、働きやすい職場環境が整備されたことにより、女性医師等の離職防止が図られた。</p> <p>〈令和3年度〉</p> <p>県内の女性医師数は増加傾向にあるが、本事業を通じて、女性医師等の就労環境改善に取り組む医療機関を支援することで、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境を整備することができた。今後も、本事業を通じた支援を行い、女性医師等の離職防止・復職支援を図っていく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>〈平成30年度〉</p> <p>女性医師の勤務環境を改善する病院に対し補助を行うことにより、院内での勤務環境改善に関する意識が醸成され、効率的な事業執行が図られた。</p> <p>〈令和3年度〉</p> <p>本事業の実施により、女性医師等の働きやすい職場環境整備に加えて、院内での勤務環境改善に関する意識醸成や医師の働き方改革推進への理解を促進することができた。</p>
その他	<p>医師の働き方改革推進に向け、県内医療機関が取り組む医師の労働時間短縮や勤務環境改善の取組を支援していくため、医療勤務環境改善支援センターと協力し、本事業の活用により医療機関の取組を効果的に推進できる病院に対して積極的に周知を行うなど、事業のさらなる活用を図っていく。</p>

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 小規模介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 489,850 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：高齢者が可能な限り住み慣れた地域において住宅系サービス、施設居住系サービスの提供を受け、継続して日常生活を営むことができる。	
事業の内容（当初計画）	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
	整備予定施設等	
	認知症高齢者グループホーム	4 施設
	認知症対応型デイサービスセンター	1 施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設
	空き家を活用した整備	2 施設
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。	
③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		
アウトプット指標（当初の目標値）	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。	
アウトプット指標（達成値）	以下の施設整備に対する補助金の交付決定をした。 ○平成 30 年度	

	<p>①地域密着型サービス施設等の整備</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護老人保健施設</td> <td>1 施設 (29 床)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>1 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②施設等の開設・設置に必要な準備経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム(広域)</td> <td>1 施設 (12 床)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>1 施設 (29 床)</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護老人保健施設</td> <td>1 施設 (29 床)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設等の転換(介護医療院)</td> <td>4 施設 (141 床)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備区分</th> <th>整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム等のユニット化改修</td> <td>1 施設 (10 床)</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホームのプライバシー保護改修</td> <td>1 施設 (46 床)</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設等の転換(介護医療院)</td> <td>1 施設 (14 床)</td> </tr> </tbody> </table>	施設区分	整備数	認知症高齢者グループホーム	1 施設	小規模な介護老人保健施設	1 施設 (29 床)	認知症対応型デイサービスセンター	1 施設	地域包括支援センター	1 施設	施設区分	整備数	特別養護老人ホーム(広域)	1 施設 (12 床)	地域密着型特別養護老人ホーム	1 施設 (29 床)	小規模な介護老人保健施設	1 施設 (29 床)	認知症高齢者グループホーム	1 施設	訪問看護ステーション	2 施設	介護療養型医療施設等の転換(介護医療院)	4 施設 (141 床)	整備区分	整備数	特別養護老人ホーム等のユニット化改修	1 施設 (10 床)	特別養護老人ホームのプライバシー保護改修	1 施設 (46 床)	介護療養型医療施設等の転換(介護医療院)	1 施設 (14 床)
	施設区分	整備数																															
	認知症高齢者グループホーム	1 施設																															
	小規模な介護老人保健施設	1 施設 (29 床)																															
	認知症対応型デイサービスセンター	1 施設																															
	地域包括支援センター	1 施設																															
	施設区分	整備数																															
	特別養護老人ホーム(広域)	1 施設 (12 床)																															
	地域密着型特別養護老人ホーム	1 施設 (29 床)																															
	小規模な介護老人保健施設	1 施設 (29 床)																															
	認知症高齢者グループホーム	1 施設																															
	訪問看護ステーション	2 施設																															
	介護療養型医療施設等の転換(介護医療院)	4 施設 (141 床)																															
	整備区分	整備数																															
	特別養護老人ホーム等のユニット化改修	1 施設 (10 床)																															
	特別養護老人ホームのプライバシー保護改修	1 施設 (46 床)																															
	介護療養型医療施設等の転換(介護医療院)	1 施設 (14 床)																															
	○令和 2 年度																																
	①地域密着型サービス施設等の整備																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>補助数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1 施設</td> </tr> </tbody> </table>	施設区分	補助数	認知症高齢者グループホーム	1 施設																												
	施設区分	補助数																															
認知症高齢者グループホーム	1 施設																																
○令和 3 年度																																	
④介護職員宿舎の整備																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>整備区分</th> <th>整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1 施設</td> </tr> </tbody> </table>	整備区分	整備数	特別養護老人ホーム	2 施設	認知症高齢者グループホーム	1 施設																											
整備区分	整備数																																
特別養護老人ホーム	2 施設																																
認知症高齢者グループホーム	1 施設																																
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が行う地域密着型サービス施設等の整備促進を図る。</li> </ul> <p>観察できた→地域密着型介護老人福祉施設等の整備が進められている。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住み慣れた地域に施設等を整備することにより、入所を希望する要介護者が入所することができるとともに、身近</li> </ul>																																

	<p>で介護サービスを受けることができるようになる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・市町村が施設整備を実施する事業者を公募することで、意欲のある民間事業者が参入しやすくなり、施設整備を促進することができる。</li></ul>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業	【総事業費】 81,262 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる	
事業の内容 (当初計画)	・介護未経験の一般の方に介護職員初任者研修を受講させる施設事業所を支援するとともに、介護職員初任者研修を受講しようとする学生を支援する	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・介護職員初任者研修 (一般向け) 500 人	
アウトプット指標 (達成値)	①主催事業補助 678 人受講、②市町村 120 人、③高校生 58 人	
事業の有効性・効率性	初任段階の研修を支援することで、介護職員従事者数の増加が図られる。 観察できた→受講者の資格取得、職場定着に繋がった。 <b>(1) 事業の有効性</b> 介護事業所の初任者研修、介護未経験者や介護に関心を持つ学生に初任者研修を受講させることで、資格を取得させ、福祉介護分野での就労を支援することができた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 研修の実施に意欲的な施設や学校に補助等を行うことで、創意工夫して事業が実施され、効率的な事業を行うことができた。	
その他	平成 30 年造成分 51,846 千円、令和 3 年造成分 18,099 千円と併せて実施	